

地域発！現場検証シリーズ

「地域発！現場検証シリーズ」は、公益財団法人日本生産性本部との共同取材企画です。今回は、日本生産性本部の広報紙「生産性新聞」7月5日号に掲載されました、認定特定非営利活動法人パンダハウスを育てる会さまの取材記事をお届けします。

次号（10月号）では、株式会社クラロンさまの取材記事を予定していますのでご期待ください。

認定特定非営利活動法人 パンダハウスを育てる会

～ファミリーハウス先駆者「パンダハウス」 病院との距離感大切に病と闘う子と家族サポート～

山本 佳子 (やまもと よしこ)



企業概要

代表者：理事長 山本 佳子

所在地：福島市蓬萊町八丁目15番地1

事業概要：ファミリーハウス「パンダハウス」の運営

聞き手・執筆者 神田 良 (かんだ まこと)
日本生産性本部 生産性新聞 編集委員
明治学院大学 名誉教授
RIMS 日本支部 支部長

28年前、主婦が動き出す

小児が罹るがんにはさまざまなものがあるが、それらを総称して、一般的には小児がんと言われている。発達過程にある小児の細胞での異常が引き起こす病気で、1万人に1人の割合で発症するが、現在では、治療によって7割から8割は治るといわれている。

小児がんはその子にとって辛いのはもちろんのこと、看病する家族にとっても大変なことである。偶然、知人のそうした大変さを見て、どうしても

助けてあげたいとの思いを募らせた主婦たちが動き出した。小児がんに対応できる病院は地域では限られ、大きな中核的な病院がその役割を果たしている。そのため、遠く離れた場所から中核病院に入院しなければならないことも多い。病院の近くで家族が泊まって、より負担のない形で看病ができる施設を提供したい、入院中の子供とその家族に、「第二の我が家」、ファミリーハウスを利用してほしい、たとえ短い時間でも子供は子供らしく自宅にいるような行動をとり、家族もいつも通



玄関で迎えるパンダのぬいぐるみ

りの生活を送れるようにしたいと動き出したのである。

海外では企業が提供するファミリーハウスがあることを知って、自分たちで、そうしたハウスを提供しようと考え、日本で初めての試みに挑戦した。発起人の中にも罹患した子供を持つ人がいて、その子と同じ時期に入院していた他の子供たちを入院中に癒したパンダのぬいぐるみを玄関に置き、開設したのがパンダハウスであった。1994年1月、志を同じくした主婦たちが、施設建設に向けた活動を開始した。

志はあっても、ノウハウはない。ましてや、資金もなくゼロからの出発であった。翌年7月には、活動の母体となる任意団体「やすらぎの家（パンダハウス）づくりを進める会」を発足させた。建設に必要な資金は2,500万円。これをバザー、街頭募金、企業への寄付のお願いなど、考えてできることはすべてやってみた。地道な活動を続けたことで多くの人に認知され、寄付が少しずつ集まっていった。こうした努力が実ったのは3年後の1997年3月で、資金にめどがついてパンダハウス建設に着手できた。これを機に、任意団体名を「パンダハウスを育てる会」に改名した。パンダハウスづくりから、それを運営していくことに支援の重きを移していくことの表明でもあった。

建設でも多くのボランティアの力を借り、10月には開設にこぎ着けた。パンダハウスは、中核病院として小児がん患者を受け入れている、福島県立医科大学附属病院（福島医大病院）から車で5分の場所、福島市蓬莱町に建てられた。

「この距離感が大切なのです。病院に近すぎれば、看病の延長線といった感じが付きまとい、家に帰ったという気分になれない。かといって離れすぎれば、移動に負担がかかりすぎるからです」（山本佳子「パンダハウスを育てる会」理事長）。

パンダハウスというハードの建設と同時に、その運営というソフトを確立することも急務となった。できるだけ経済的な負担をかけないことを目指して、利用料を1家族1泊1,000円、日帰り500円に抑えることにした。第二の我が家であることから、家族が当たり前の日常を過ごせる備品は用意する、また家族が家に帰ってきたようにくつろげる場にするために、お帰りのさいと声をかけるものの、依頼がない限り、こちらからは声をかけない、ボランティアによる清掃を除いて部屋には入らない、などのルールを皆で話し合いながら決めていった。「我々は黒子に徹する」（山本理事長）という基本原則を決めた。

情報発信の大切さを知る

パンダハウスの利用者は福島医大病院に入院する患者である。幸いなことに、この施設の建設を聞いた病院側から協力の申し出があった。患者の病状なども考慮しつつ、利用者の受付業務と部屋の鍵の管理を引き受けてくれ、病院との良好な協力関係に基づく運営が開始された。

順調に滑り出したパンダハウスの運営に影が見えてきたのは、10年を経過したころであった。当時のハウス維持費は年間200万円。運営資金は会員の会費と寄付に依存していた。開設当初は300人いた会員が激減してしまったので、新たに運営



インタビューに答える山本理事長



パンダハウスの外観

費を得なければならない。そこで、病院でバザーを開催した。バザーでの出品は、今でもそうであるが、手作りにこだわり、温かさを訴求したものを並べた。地元新聞でも取り上げてくれるなど、売上金の一部は運営に充てることができた。しかも支援の輪が広がり、会員募集にも、パンダハウスの活動を発信することにもつながった。

これをきっかけに、自分たちの活動を知ってもらうことの大切さを実感したという。実際、知名度を上げることで、それ以前に比べて、その後の寄付金集めがスムーズになった。2011年にはNPO法人へと改組して順調に運営を支えていたが、順調なるがゆえに満室状態が続くことになり、利用希望を断らざるを得ない事態にもなった。そこで、再び積極的に寄付金を集めて、増改築に向けて動いた。

現在、2017年の増築、翌年の改築を経て2棟建てとなり、洋室シングル3室、洋室ツイン3室、和室1室、さらには利用者同士の交流の場としても活用できる多目的ホールほかの共有できる施設も提供できるようになっている。

今年で25周年を迎えるパンダハウス。ファミリーハウスの先駆者として培ってきたノウハウは貴重である。運営を通して得られた利用者からの声に基づく切実なニーズは、ハウスの役割の進化にもつながっている。向上した治癒率によって健康を取り戻したものの、退院後、さらには成長後の生活に不安をもつこともある。こうした不安に対して相談室も設けた。しかも、わざわざハウスに来るのではなく、病院に駐在することで相談し

やすさに配慮しているし、病院との連携で対応力を向上させている。また、場合によっては、そうした子供を受け入れる自治体にも働きかけている。

入院するまでには至らなくても、医療的ケアを必要とする児童もいる。子供、またその家族が孤立することのないように、保健師などと連携して、心置きなく遊んでいけるハウスとしての役割も担っている。また、同じ悩みを抱える家族が交流できる場としても機能している。こうしたノウハウは、全国的なファミリーハウスの横のつながりを通して、さらに強化、蓄積されるようになっていくという。

クラウドファンディング活用

コロナ禍で受け入れ態勢を縮小せざるを得ず、また活動に関しての情報発信も難しくなったが、コロナ後に備えて動き出した。闘病中の子供たちが作成した作品を集め、ホームページ上でバーチャル展覧会を開催するために、東邦銀行の「クラウドファンディングを活用した地域活性化事業」の協力を得ることになった。今年4月に募集をかけたファンディングは目標額を達成した。このプロジェクトでは福島交通も社内広告や最寄りのバス停留所名を「パンダハウス」と変更するなど、広報支援で協力した。パンダハウスは情報発信力を強化して、支援の輪の拡大に歩み出している。

(聞き手=明治学院大学 名誉教授 神田 良)



右から 当 研 究 所：矢吹理事長
パンダハウス：山本理事長
執 筆 者：神田名誉教授
日本生産性本部：高松部長、山口